



ALLIANCEBERNSTEIN®

交付運用報告書

アライアンス・バーンスタイン
グローバル・ハイ・イールド・ポートフォリオ

ABグローバル高利回り債券ファンド（愛称）

米ドル建クラスAA証券（毎月分配型）

米ドル建クラスA2証券（資産成長型）

ルクセンブルグ籍／オープン・エンド型契約型外国投資信託／米ドル建

作成対象期間 第21期（2017年9月1日～2018年8月31日）

第21期末	
1口当たり純資産価格	米ドル建クラスAA証券（毎月分配型）： 11.83米ドル 米ドル建クラスA2証券（資産成長型）： 15.19米ドル
純資産総額	ファンド全体： 20,825,255,175米ドル
	米ドル建クラスAA証券（毎月分配型）： 2,524,034,974米ドル
	米ドル建クラスA2証券（資産成長型）： 1,091,973,074米ドル
第21期	
騰落率	米ドル建クラスAA証券（毎月分配型）： -0.81%
	米ドル建クラスA2証券（資産成長型）： -0.78%
1口当たり分配金額	米ドル建クラスAA証券（毎月分配型）： 1.0260米ドル
	米ドル建クラスA2証券（資産成長型）： 該当ありません

- (注1) 騰落率は、税引前の分配金を分配時に再投資したものとみなして計算しています。端数調整方法の違いにより、月次報告書に記載の騰落率とは異なる場合があります。以下同じです。
- (注2) 1口当たり分配金額は、税引前の1口当たり分配金額を記載しています。なお、米ドル建クラスA2証券（資産成長型）は設定以来、今期末現在時点まで分配を行っていないため、該当事項はありません。以下同じです。
- (注3) 今期より、運用報告書作成に係る数値データの端数調整方法が変更されました。

受益者の皆様へ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、アライアンス・バーンスタイン（以下「トラスト」といいます。）ーグローバル・ハイ・イールド・ポートフォリオ（愛称：ABグローバル高利回り債券ファンド）（以下「ファンド」といいます。）は、このたび、第21期の決算を行いました。

ファンドの投資目的は、主として米国および新興市場諸国を含む世界中の高利回り債券に投資することにより、高水準のインカム収入の確保とともに、トータル・リターンを獲得することです。当期につきましても、それに沿った運用を行いました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

代行協会員

アライアンス・バーンスタイン株式会社

管理会社

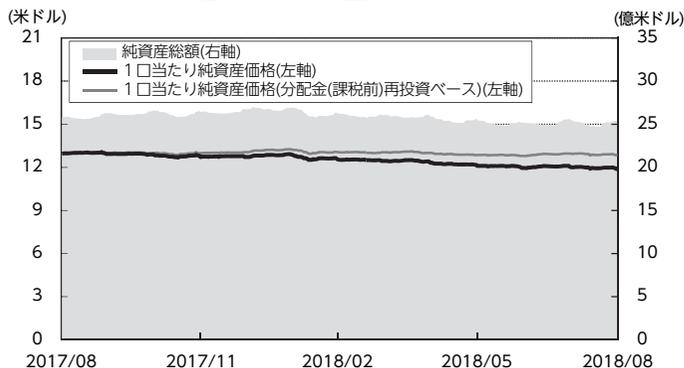
アライアンス・バーンスタイン・ルクセンブルグ・エス・エイ・アール・エル

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重大なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書（全体版）に記載しております。
- 運用報告書（全体版）は、受益者の皆様からのご請求により書面で交付されます。書面での交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。
- 運用報告書（全体版）は、アライアンス・バーンスタイン株式会社のホームページ（URL <https://www.alliancebernstein.co.jp/>）にて閲覧・ダウンロードいただけます。

《運用経過》

当期の1口当たり純資産価格等の推移について

〈米ドル建クラスAA証券（毎月分配型）〉



第20期末の1口当たり純資産価格：

米ドル建クラスAA証券
(毎月分配型) 12.95米ドル

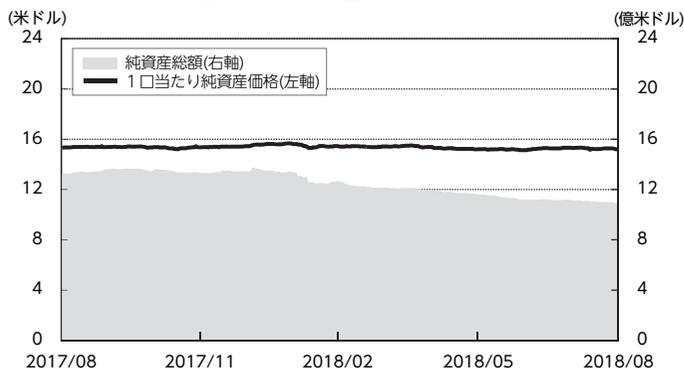
第21期末の1口当たり純資産価格：

米ドル建クラスAA証券
(毎月分配型) 11.83米ドル
(分配金額：1.0260米ドル)

騰落率：

米ドル建クラスAA証券
(毎月分配型) -0.81%

〈米ドル建クラスA2証券（資産成長型）〉



第20期末の1口当たり純資産価格：

米ドル建クラスA2証券
(資産成長型) 15.31米ドル

第21期末の1口当たり純資産価格：

米ドル建クラスA2証券
(資産成長型) 15.19米ドル
(分配金額：0米ドル)

騰落率：

米ドル建クラスA2証券
(資産成長型) -0.78%

(注1) 1口当たり純資産価格(分配金(課税前)再投資ベース)は、税引前の分配金を分配時にファンドへ再投資したとみなして算出したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。以下同じです。※米ドル建クラスA2証券(資産成長型)は設定以来、今期末現在時点まで分配を行っていないため、「1口当たり純資産価格」の値となります。

(注2) 1口当たり純資産価格(分配金(課税前)再投資ベース)は、第20期末の1口当たり純資産価格を起点として計算しています。

(注3) グラフ中の純資産総額は、各クラスの純資産総額を表示しています。

(注4) ファンドの購入価額により課税条件は異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注5) ファンドにベンチマークおよび参考指数は設定されていません。

■ 1口当たり純資産価格の主な変動要因

上昇要因

- ・保有債券の利息収入
- ・保有する高利回り社債や商業用不動産担保証券(CMBS)などの価格上昇

下落要因

- ・保有するエマージング国債などの価格下落

費用の明細

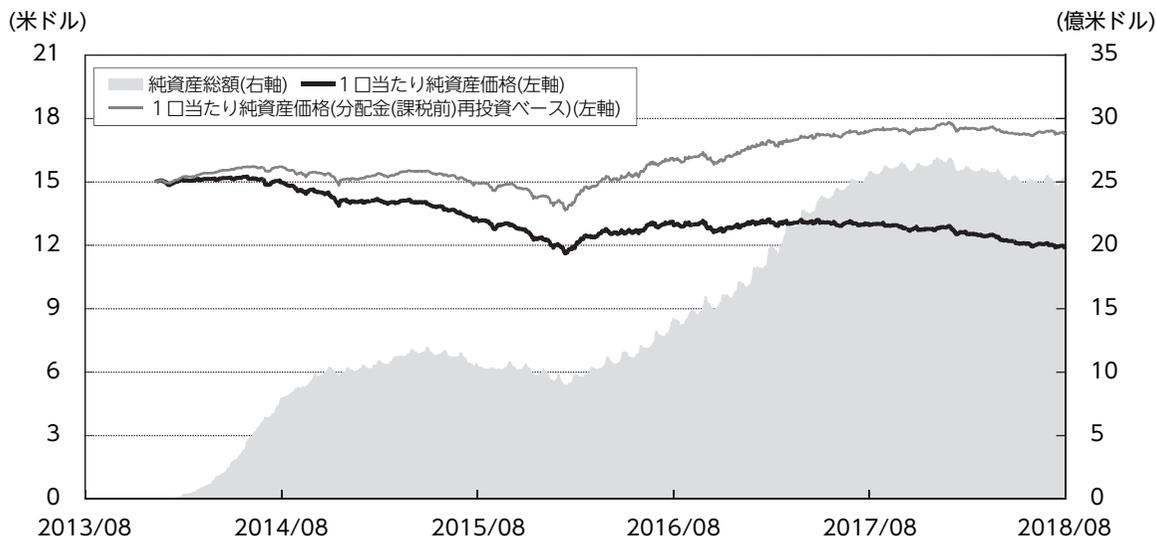
〈米ドル建クラスAA証券（毎月分配型）、米ドル建クラスA2証券（資産成長型）〉

項目	項目の概要	
管理報酬	ファンド証券の日々の純資産総額に対して以下の料率を乗じた額とします。 ファンドの純資産総額が50億米ドル以下の部分：年率1.70% ファンドの純資産総額が50億米ドル超の部分：年率1.50% (管理報酬には、投資顧問報酬、販売取扱報酬、代行協会員報酬が含まれます。)	ファンド資産の投資運用業務、口座内でのファンドの管理および事務手続き、運用報告書等各種書類の送付、購入後の情報提供等、ならびにファンド証券1口当たり純資産価格の公表および目論見書・運用報告書等の各種書類の配布等の業務
管理会社報酬	ファンド証券の日々の純資産総額の年率0.10%	ルクセンブルグのファンド運営および主要な管理に関して提供される業務
保管報酬	管理事務代行報酬、保管報酬および名義書換代行報酬は、ルクセンブルグの一般的な慣行に従い、ファンドの資産から支払われます。当該報酬は、資産ベースの報酬と取引費用の組み合わせです。管理事務代行報酬、保管報酬および名義書換代行報酬はファンドの純資産総額に基づいて計算される年率1.00%を上限とする額とします。	ファンド資産の保管業務
管理事務代行報酬	名義書換代行報酬はファンドの純資産総額に基づいて計算される年率1.00%を上限とする額とします。	管理事務代行業務
名義書換代行報酬	(保管報酬には、別途請求される取引銀行費用、その他税金、仲介手数料(もしあれば)および借入利息は含まれません。)	登録・名義書換事務代行業務
その他の費用 (当期)	0.15%	スワップに係る費用、税金、専門家報酬(弁護士費用および監査費用)、印刷費等

(注) 各報酬については、目論見書に記載の料率を記しています。「その他の費用(当期)」には、運用状況等により変動するものや実費となるものが含まれます。便宜上、当期のファンドの全クラス証券についてのその他の費用の金額をファンドの当期末の純資産総額で除して100を乗じた比率を表示していますが、実際の比率とは異なります。

最近5年間の1口当たり純資産価格等の推移について

〈米ドル建クラスAA証券（毎月分配型）〉



	設定日 (2014年 1月9日)	第17期末 (2014年 8月末日)	第18期末 (2015年 8月末日)	第19期末 (2016年 8月末日)	第20期末 (2017年 8月末日)	第21期末 (2018年 8月末日)
1口当たり純資産価格 (米ドル)	15.00	14.98	13.18	12.95	12.95	11.83
1口当たり分配金合計額(米ドル)	—	0.7288	1.0932	1.0932	1.0687	1.0260
騰落率 (%)	—	4.81	-4.89	7.16	8.57	-0.81
純資産総額 (千米ドル)	100	799,305	1,069,830	1,431,799	2,851,897	2,524,035

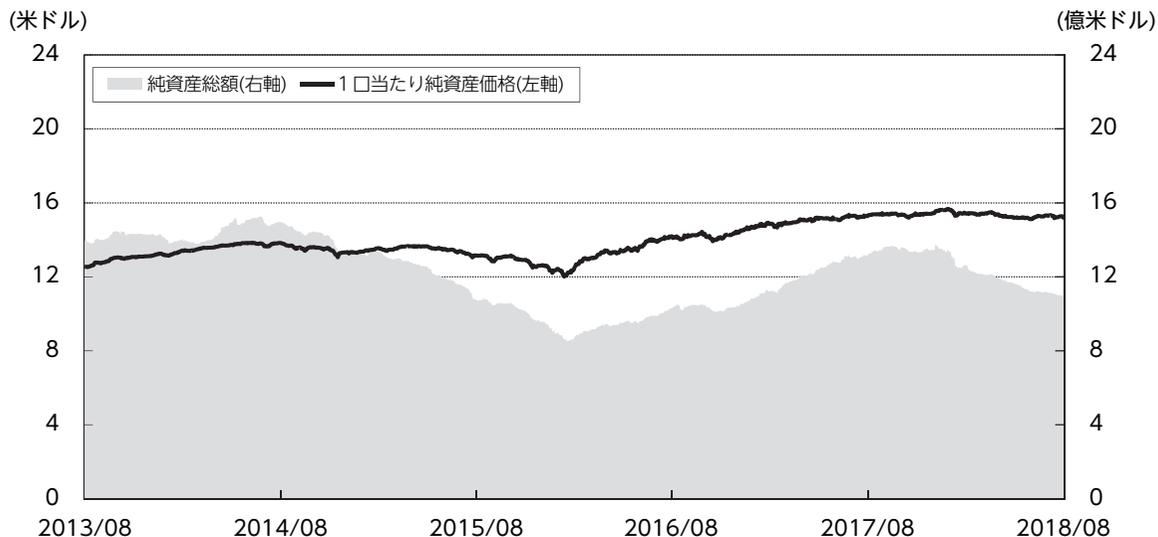
(注1) 1口当たり純資産価格(分配金(課税前)再投資ベース)は、設定時の1口当たり純資産価格を起点として計算しています。

(注2) 設定日が2014年1月9日のため、第17期末の騰落率の計算には設定日の値を使用しています。

(注3) グラフ中の純資産総額は、米ドル建クラスAA証券(毎月分配型)の純資産総額を表示しています。

(注4) ファンドにベンチマークおよび参考指数は設定されていません。以下同じです。

〈米ドル建クラスA2証券（資産成長型）〉



	第16期末 (2013年 8月末日)	第17期末 (2014年 8月末日)	第18期末 (2015年 8月末日)	第19期末 (2016年 8月末日)	第20期末 (2017年 8月末日)	第21期末 (2018年 8月末日)
1口当たり純資産価格 (米ドル)	12.54	13.83	13.16	14.11	15.31	15.19
1口当たり分配金合計額 (米ドル)	—	0	0	0	0	0
騰落率 (%)	—	10.29	-4.84	7.22	8.50	-0.78
純資産総額 (千米ドル)	1,393,729	1,496,040	1,077,050	1,034,678	1,322,939	1,091,973

(注1) グラフ中の純資産総額は、米ドル建クラスA2証券（資産成長型）の純資産総額を表示しています。

(注2) ファンドにベンチマークおよび参考指数は設定されていません。

投資環境について

米国国債市場は、前期末比では金利は上昇（価格は下落）しました。期初から2018年5月にかけては、利上げや法人税減税政策実現への期待、堅調な経済指標などを背景に金利は上昇しました。しかし、その後期末にかけては、米中貿易戦争勃発への懸念や、イタリアの政局混乱などから、金利は低下（価格は上昇）基調となりました。

ユーロ圏長期国債市場のうち、ドイツ国債は、前期末比では、金利はほぼ横ばいとなりました。期初から2017年12月にかけては、地政学リスクや、欧州中央銀行（ECB）が量的緩和縮小に慎重な姿勢を示したことなどから、金利は低下基調で推移しました。12月下旬から2018年2月にかけては、ECBによる想定より早めの利上げの可能性が意識されたことなどを受け、金利は上昇に転じましたが、その後期末にかけては、量的緩和縮小の思惑が後退したことや、イタリアの政局懸念、移民政策をめぐるドイツ政治への不透明感などから金利は低下しました。

米国高利回り社債市場は、短期的な調整場面が何度かあったものの、前期末比では上昇しました。米中貿易摩擦への懸念などを背景に米国株式市場が乱高下した影響を受けました。

ドル建てエマージング債市場は、期を通じて下落基調となりました。2018年2月初旬には米国金利の上昇を受けて、また4月半ば以降6月中旬にかけては、米中の貿易摩擦激化に加えて、アルゼンチンやトルコなど一部のエマージング諸国への通貨懸念が高まったことなどを背景に大きく下落する場面がありました。

ポートフォリオについて

ファンドは、主として米国およびエマージング諸国を含む世界中の高利回り債券に投資することにより、高水準のインカム収入の確保とともに、トータル・リターン の獲得を目指します。運用にあたっては、当期も引き続き、計量分析とファンダメンタル分析に基づき、魅力的であると判断した債券セクターや銘柄への投資を行いました。

その結果、セクター配分においては、高利回り社債、国債、外貨建エマージング債などが上位となりました。

分配金について

当期（2017年9月1日～2018年8月31日）の1口当たり分配金（課税前）はそれぞれ下表のとおりです。なお、下表の「分配金を含む1口当たり純資産価格の変動額」は、当該分配落日における1口当たり分配金額と比較する目的で、便宜上算出しているものです。

〈米ドル建クラスAA証券（毎月分配型）〉

（金額：米ドル）

分配落日	1口当たり純資産価格	1口当たり分配金額 ^(注1) (対1口当たり純資産価格比率 ^(注2))	分配金を含む1口当たり純資産価格の変動額 ^(注3)
2017年9月29日	12.92	0.0862 (0.66%)	0.06
2017年10月31日	12.83	0.0862 (0.67%)	0.00
2017年11月30日	12.72	0.0862 (0.67%)	-0.02
2017年12月29日	12.71	0.0862 (0.67%)	0.08
2018年1月31日	12.78	0.0862 (0.67%)	0.16
2018年2月28日	12.55	0.0862 (0.68%)	-0.14
2018年3月30日	12.44	0.0862 (0.69%)	-0.02
2018年4月30日	12.32	0.0862 (0.69%)	-0.03
2018年5月31日	12.09	0.0862 (0.71%)	-0.14
2018年6月29日	11.95	0.0834 (0.69%)	-0.06
2018年7月31日	12.02	0.0834 (0.69%)	0.15
2018年8月31日	11.83	0.0834 (0.70%)	-0.11

(注1) 「1口当たり分配金額」には分配落日における1口当たりの分配金額を記載しています。

(注2) 「対1口当たり純資産価格比率」とは、以下の計算式により算出される値であり、クラスAA証券の収益率とは異なる点にご留意ください。

対1口当たり純資産価格比率 (%) = $100 \times a / b$

a = 当該分配落日における1口当たり分配金額

b = 当該分配落日における1口当たり純資産価格 + 当該分配落日における1口当たり分配金額

(注3) 「分配金を含む1口当たり純資産価格の変動額」とは、以下の計算式により算出されます。

分配金を含む1口当たり純資産価格の変動額 = $b - c$

b = 当該分配落日における1口当たり純資産価格 + 当該分配落日における1口当たり分配金額

c = 当該分配落日の直前の分配落日における1口当たり純資産価格

(注4) 2017年9月29日の直前の分配落日（2017年8月31日）における1口当たり純資産価格は、12.95米ドルでした。

〈米ドル建クラスA2証券（資産成長型）〉

該当事項はありません。

《今後の運用方針》

世界経済については、関税引き上げへの懸念などを背景に世界的に製造業が減速することから、2019年前半の経済成長率はやや低下するとみています。一方、年央以降は各国の財政政策、米連邦準備理事会（FRB）による利上げ見送りなどの政策対応により、経済成長率の減速は限定的にとどまると予想しています。

米国については、減税や政府歳出拡大により個人消費は衰えないとみており、マイルドな減速にとどまると予想しています。金融政策については、次回の利上げは2019年の年央以降とみています。欧州については、輸出停滞などから経済成長率の下振れが続いており、2019年は減速すると予想しています。また、利上げ開始時期については、インフレ率の伸びが十分高まらないため、2019年内は見送られると予想しています。

高利回り社債については、ファンダメンタルズは足もとは安定しています。企業業績は依然として堅調さを維持しており、負債の増加も抑えられてはいるものの、米中通商摩擦などによる影響が徐々に始まるとみられることから、企業業績は緩やかに減速していく可能性があるかとみています。新規発行は前年同様に低位での推移を見込んでいますが、マクロ環境における不透明感の高まりから資金流出が加速する局面も予想しており、需給バランスはボラティリティの高い状態が続くとみています。一方で、スプレッドの拡大が長期間継続するような局面は想定しづらいと考えており、引き続き投資妙味があると考えます。運用にあたっては、企業を厳選し、十分に分散されたポートフォリオを維持する方針です。

現地通貨建てエマージング債やエマージング通貨については、政治改革や財政面等での構造改革が進展するなど財政改善が見込める国や、資源価格の下落から恩恵を受ける資源輸入国のほか、足元の激しい値動きで悪材料を十分に織り込み価格面での魅力が出てきた国に投資妙味があると考えています。運用にあたっては市場変動に十分に注意を払いつつ、割安な投資機会の選別的な組入れを検討する方針です。

引き続き世界中の高利回り債券等に投資することにより、高水準のインカム収入の確保とともに、トータル・リターンの獲得を目指す運用戦略を維持してまいります。

《お知らせ》

- 該当事項はありません。

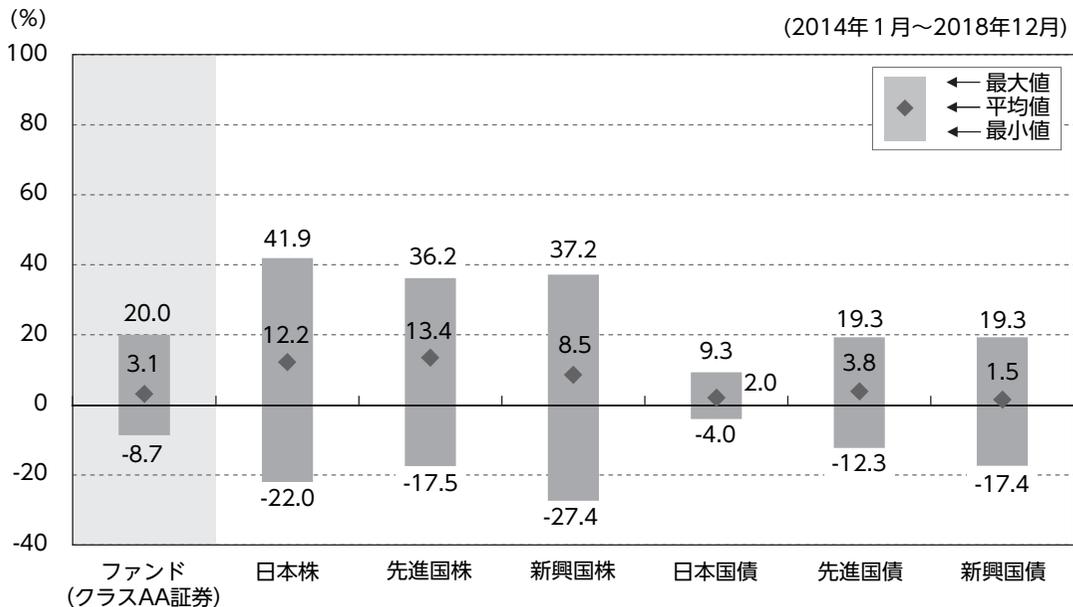
《ファンドの概要》

ファンド形態	ルクセンブルグ籍／オープン・エンド型契約型外国投資信託／米ドル建
信託期間	ファンドの存続期間は無期限です。
繰上償還	管理会社は、ファンドをいつでも解散させることができます。
運用方針	主として米国および新興市場諸国を含む世界中の高利回り債券に投資することにより、高水準のインカム収入の確保とともに、トータル・リターンを獲得することです。
主要投資対象	ファンドは、主として、世界のハイイールド社債（非投資適格社債）、米ドル建て新興国債券、現地通貨建て新興国債券およびその他の様々な高利回り債券（投資適格社債、資産担保証券およびハイブリッド証券等）に分散投資を行います。
ファンドの運用方法	管理会社は、投資顧問会社であるアライアンス・バーンスタイン・エル・ピーにファンドの資産の運用を一任しています。 計量分析とファンダメンタル分析を融合した独自のアプローチにより、運用を行います。2つの分析手法を組み合わせることで、高い確信度をもって投資対象を絞り込み、最も効果的な債券の組み合わせを見極めてポートフォリオの構築を行います。
主な投資制限	管理会社および投資顧問会社は、ファンドに関して、主として次の投資制限に服します。 ●同一国の発行体への投資は、米国の発行体への投資を除き、原則として資産の20%以下とします。 ●同一発行体の譲渡性のある有価証券または短期金融市場商品への投資は、原則として、ファンドの純資産総額の10%を限度とします。 ●証券取引所またはその他規制された市場において、上場または取引されていない譲渡性のある有価証券または短期金融市場商品への投資は、原則としてファンドの純資産総額の10%を限度とします。 ●トラストを構成するアンブレラ・ファンド全体で、同一発行体の同一種類の証券への投資は、当該証券の10%を限度とします。 ●他のオープン・エンド型投資信託／投資法人への投資は、原則としてファンドの純資産総額の10%を限度とします。 ●証券の信用取引や空売りは行いません。 ●一時的措置による銀行からの借入を除き、金銭の借入を行うことはできません。また借入総額は、ファンドの純資産総額の10%を超えないものとします。
分配方針	米ドル建クラスAA証券（毎月分配型） 管理会社は、分配を毎月宣言し、支払うことができます。分配基準日は毎月最終ファンド営業日の前ファンド営業日です。 管理会社は分配金を総収益（手数料および費用控除前）に基づき決定し、実現および未実現利益ならびに元本を原資とすることができます。 * 上記は将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。管理会社の判断により分配を行わない場合もあります。 米ドル建クラスA2証券（資産成長型） 現在のところ分配を行わない方針です。

《参考情報》

■ファンド（米ドル建クラスAA証券（毎月分配型））と他の代表的な資産クラスとの年間騰落率の比較

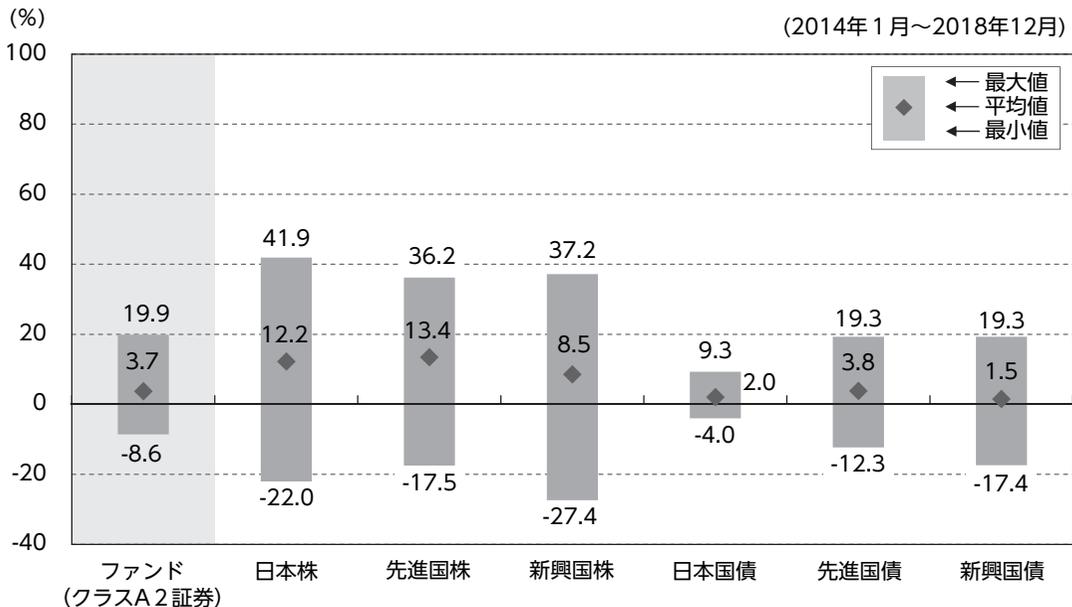
2014年1月から2018年12月の5年間における年間騰落率（毎月末時点）の平均と振れ幅を、ファンド（米ドル建クラスAA証券（毎月分配型））と他の代表的な資産クラスとの間で比較したものです。



- 上記グラフは、ファンド（米ドル建クラスAA証券（毎月分配型））と代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。
- 全ての資産クラスがファンド（米ドル建クラスAA証券（毎月分配型））の投資対象とは限りません。
- 上記グラフは、代表的な資産クラスについては2014年1月から2018年12月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を表示したものです。
- ファンド（米ドル建クラスAA証券（毎月分配型））の騰落率は、税引前の分配金を再投資したとみなして計算した騰落率であり、実際の1口当たり純資産価格に基づき計算した騰落率とは異なる場合があります。
- ファンド（米ドル建クラスAA証券（毎月分配型））の年間騰落率は、米ドル建クラスAA証券（毎月分配型）の表示通貨である米ドル建てで計算されており、円貨に為替換算されておられません。したがって、円貨に換算した場合、上記とは異なる騰落率となります。

■ファンド（米ドル建クラスA2証券（資産成長型））と他の代表的な資産クラスとの年間騰落率の比較

2014年1月から2018年12月の5年間における年間騰落率（毎月末時点）の平均と振れ幅を、ファンド（米ドル建クラスA2証券（資産成長型））と他の代表的な資産クラスとの間で比較したものです。



- 上記グラフは、ファンド（米ドル建クラスA2証券（資産成長型））と代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。
- 全ての資産クラスがファンド（米ドル建クラスA2証券（資産成長型））の投資対象とは限りません。
- 上記グラフは、代表的な資産クラスについては2014年1月から2018年12月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を表示したものです。
- ファンド（米ドル建クラスA2証券（資産成長型））の騰落率は、税引前の分配金を再投資したとみなして計算した騰落率であり、実際の1口当たり純資産価格に基づき計算した騰落率とは異なる場合があります。
- ファンド（米ドル建クラスA2証券（資産成長型））の年間騰落率は、米ドル建クラスA2証券（資産成長型）の表示通貨である米ドル建てで計算されており、円貨に為替換算されておりません。したがって、円貨に換算した場合、上記とは異なる騰落率となります。

*各資産クラスの指数

日本株・・・東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株・・・MSCI-KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株・・・MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債・・・NOMURA-BPI国債

先進国債・・・FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債・・・JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）

（注）海外の指数は、円貨に為替換算しております。

東証株価指数（TOPIX）配当込み）

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

MSCI-KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI-KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。

MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。

NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債は、野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURABPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。

FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P.Morgan Securities LLCに帰属します。

《ファンドデータ》

ファンドの組入資産の内容 (第21期末現在)

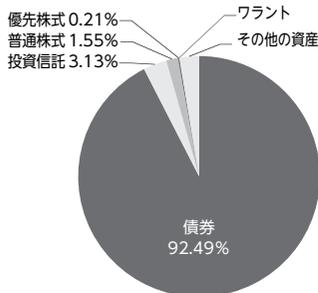
●組入上位資産

(組入銘柄数：1,114銘柄)

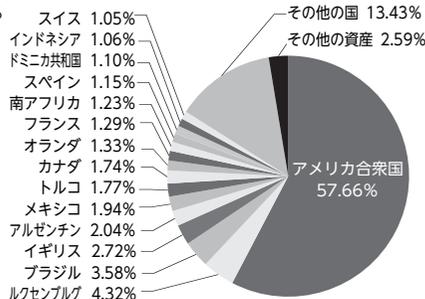
(上位10銘柄)	組入比率 (%)
U.S. Treasury Bonds	3.13
U.S. Treasury Notes	2.30
U.S. Treasury Bonds	2.12
Mexican Bonos Series M 20	1.76
Brazil Notas do Tesouro Nacional Series F	1.25
Turkey Government Bond	0.89
AB SICAV I - Emerging Market Local Currency Debt Portfolio - Class ZT	0.85
U.S. Treasury Bonds	0.81
AB FCP I - Mortgage Income Portfolio - Class SA	0.58
AB SICAV I - Euro High Yield Portfolio - Class S	0.57

(注) 組入比率は純資産総額に対する当該組入資産の評価額の割合です。なお、端数調整方法の違いのため、運用報告書(全体版)に記載の財務書類中の比率とは異なる場合があります。以下円グラフも同様です。

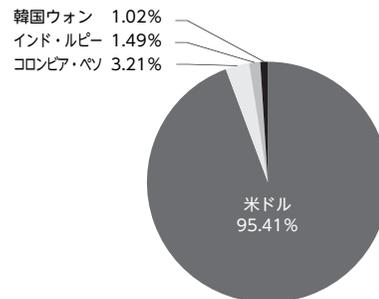
●資産別配分



●国別配分



●通貨別配分



(注1) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

(注2) 上記円グラフは端数処理により全資産の比率の合計が100.00%にならない場合があります。

その他の通貨：-1.13%
上記1項目を含みます。

純資産等

項目	第21期末
純資産総額	ファンド全体 : 20,825,255,175米ドル
	米ドル建クラスAA証券 (毎月分配型) : 2,524,034,974米ドル
	米ドル建クラスA2証券 (資産成長型) : 1,091,973,074米ドル
発行済口数	米ドル建クラスAA証券 (毎月分配型) : 213,335,328口
	米ドル建クラスA2証券 (資産成長型) : 71,889,662口
	米ドル建クラスAA証券 (毎月分配型) : 11.83米ドル
1口当たり純資産価格	米ドル建クラスA2証券 (資産成長型) : 15.19米ドル

第21期				
	販売口数	買戻口数	分配金再投資による発行口数	発行済口数
米ドル建クラスAA証券 (毎月分配型)	109,269,240 (307,415)	95,886,273 (90,710)	559,675 (0)	213,335,328 (627,713)
米ドル建クラスA2証券 (資産成長型)	29,763,984 (378,961)	44,282,096 (63,872)		71,889,662 (1,095,454)

(注) ()の数は、本邦内における販売・買戻しおよび発行済口数です。

